

物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金

(令和7年第1回下妻市議会定例会分)

事業費総額 1億6,767万円

推奨支援事業メニュー

(生活者支援) 1億2,224万円

・消費下支え等を通じた生活者支援

(事業者支援) 4,543万円

・中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援



下妻市

（生活者支援）

1億2,224万円

1

物価高騰対策支援券発行事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民の生活を支援するとともに、地域経済の振興を目的として、「物価高騰対策支援券」を発行します。

- 対象者 : 市内全世帯（1世帯あたり1冊まで）
- 支援券概要 : 1冊7,000円分の商品券を2,000円で販売（プレミアム率250%）
- 予算額 : 1億2,224万円
- 実施時期 : 令和7年7月～9月
- 担当課 : 商工観光課



（事業者支援）

4,543万円

1

中小企業等光熱費高騰対策支援事業

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内中小企業者等に対し、事業の継続を支える資金として支援金を交付します。

- 対象者 : 市内中小企業者、小規模企業者、個人事業者
- 支援額 : 個人事業主は令和6年度中の光熱費等の支出額に応じて、
法人は直近1期の事業年度の光熱費等の支出額に応じて支援金を交付
120万円以上240万円未満 : 50,000円
240万円以上480万円未満 : 100,000円
480万円以上 : 200,000円
- 予算額 : 4,543万円
- 実施時期 : 令和7年6月～8月
- 担当課 : 商工観光課

